

# 放課後児童クラブ・放課後子ども教室に係る保護者負担金の改定について

## 背景

- ・放課後児童クラブと放課後子ども教室の2事業で、市内の小学生の放課後（平日）の居場所を無料で確保し、子育て世代の子育てと仕事の両立支援を行っている。
- ・最近の物価高騰、人件費の適正化、施設修繕による施設運営経費が増加している。
- ・放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を利用していない児童は、63%おり、公平性が課題となっている。
- ・利用者側の利便性向上と運営側の業務負担の軽減を図るため、本年度学童ICTシステムを導入する。

## 必要性

- ・安全で安心かつ持続可能なサービスを提供し、利用者負担の公平性を確保するため、保護者負担金を徴収する。

## 料金設定

- ・放課後児童クラブと放課後子ども教室ともに同額の負担とし、市内一律の料金体系とする。
- ・子育て世代の負担をできるだけ軽減するため、学童ICTシステムの運用に必要な経費と暖房の燃料費相当分として、令和6年度から**児童1人あたり年間3,200円**を徴収する。

【放課後児童クラブ保護者負担金】

①年間登録料 年間3,200円（新規）

②土曜日・振替日利用料 1日200円（継続）

③長期休業期間中利用料 1日300円（継続）

【放課後子ども教室保護者負担金】

①年間登録料 年間3,200円（新規）

## 考え方

- ・受益者負担の観点から、県補助対象外の経費を参加者負担金として徴収することは可能であるが、負担金を徴収することが活動への参加を妨げる要因とならないよう配慮が必要である。

## 対象経費

放課後子ども教室全地区の参加児童に均等にかかる県補助対象外の経費で算出

- ・学童ICTシステムに係る経費
- ・放課後子ども教室開設に係る暖房の燃料費

## 積算根拠

対象経費	積算式	合計	1人あたり年額
入退室・連絡アプリ + 燃料費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月額9,900×3施設（Wi-Fiあり）×12ヶ月＋ 月額12,290×2施設×12ヶ月＝651,360円</li> <li>・暖房用灯油代163,031円（R3,R4実績の平均）</li> </ul>	814,391円	814,391円÷249人＝ 3,270.64... ≒3,270円

# 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の運営費の推移

放課後児童クラブ 現状	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①補助対象運営費	16,688,316円	17,294,200円	17,734,512円	16,797,845円	17,754,421円	人件費、光熱水費、消耗品費等
②利用者負担金※	710,300円	803,900円	280,000円	756,000円	655,700円	
③登録人数	312人	292人	271人	273人	274人	登録率25.6%
④登録者1人当たりの市の年間負担額※	17,071円	18,825円	21,469円	19,587円	20,801円	市の持ち出し分

※②負担金は、土曜日・振替日・長期休業期間分

※④登録者1人当たりの市の年間負担額は、補助対象運営費から利用者負担金を差し引いた額を登録人数で割り、国・県・市の負担割合である1/3とした数値

※月額換算  
1,733円

放課後子ども教室 現状	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①補助対象運営費	10,435,578円	11,547,196円	15,126,968円	16,092,372円	14,794,644円	人件費、委託料
②利用者負担金	無料	無料	無料	無料	無料	
③登録人数	171人	188人	190人	221人	237人	登録率75.2%
④登録者1人当たりの市の年間負担額※	20,342円	20,474円	26,539円	24,272円	20,808円	市の持ち出し分

※④登録者1人当たりの市の年間負担額は、補助対象運営費を登録人数で割り、国・県・市の負担割合である1/3とした数値

※月額換算  
1,734円